

- 1. 証券口座を開き入金する
- 2. 証券の仕組みを調べ具体的な投資対象を決める
- 3. 国内債券投資信託に投資を開始する
- 4. 株式投資信託に投資を開始する
- 5. ポートフォリオの完成
- 6. 適時リバランスをする

1. 証券口座を開き入金する

まずは投資の第一歩、ネット証券に口座を作ってみましょう!

金融の世界を離れて数年経ちますが、離れてみないとわからないことは沢山ありました。とくに、金融業界の方以外の方と接する機会が増え、そういう方の常識が、金融業界の常識と違うということを感じました。

特に同じ年代の方で、投資には興味あるけれども、取っ掛かりがつかめない方が多くいると思いました。そういう方の手助けが少しでもできればと思い、投資について少しづつ説明していきたいと思っています。

私のオススメはまずは、証券口座を作ることです。ただ、店舗に行って口座を作ることはお勧め しません。ネット証券に口座を作ることをおすすめします。

店舗型証券会社とネット証券

証券業は顧客から手数料を頂いて成り立っているビジネスです。店舗には営業員がいて、営業員は手数料を稼ぐことによって生計を成り立てています。顧客に良い提案をして顧客のために真摯に働いている営業員はたくさんいると思います。ただ、営業員を仲介する事によって、手数料分の投資のパフォーマンスは確実に減ります。

ネット証券は、その営業員の仲介が無いために手数料が低く抑えられています。また、ネット証券を経由して投資するには自分で判断する知識が必要です。投資するには自己判断、自己責任が重要です。営業員の提案より、自分で知識をつけ、投資判断できるようになることを目標にする。それが投資の第一歩だと思います。

ですから、まずその取っ掛かりとして、ネット証券に口座を作ってみましょう。具体的な証券会社は挙げませんが、有名な証券会社のほうが安心できると思います。また、投資の選択肢が広がるので、取り扱い投資信託が多い会社をお勧めします。

証券会社比較

具体的な投資プランを決めていきましょう!

口座を作ったら、次に、何に投資するのが良いかを調べていきましょう。一概に証券投資と言っても、株式、債券等選択肢が沢山あります。初めて投資する商品として私がおすすめするものは投資信託です。ただ、一概に投資信託と言っても、まずどの投資信託に投資したら良いのか。そもそも投資信託とは何なのか。いろいろ疑問が生まれてくると思います。

さらに、自分が保有している預金のうちどのくらいを投資に回したら良いのか。また、実際にどのようなタイミングで投資すればいいのか。こう考えると、口座を作ってから、調べたり、決めていかなければならないことが沢山ありますね。

焦らずに少しづつ、投資の自己判断ができるように、ゆっくりと金融のリテラシーを身に着けて いきましょう。

2. 証券の仕組みを調べ具体的な投資対象を決める

投資を始めるには、投資する証券の仕組みを知る必要があります。株式、債券、投資信託の仕組 について説明します。

リスクとは、お金が減ること、なくなること

銀行預金、郵便貯金、ほとんどの方がされていると思います。投資に関しては、怖い(リスクが高い)から、されていない方が一般的だと思います。では、そのリスクとは何でしょう。お金が、減ること、なくなることですね。

預金のリスク

預金している銀行がもし、破綻した場合どうなるのでしょうか?普通預金口座、定期預金口座に関しては、1000万とその利子については国が保証しています。つまり、預金が1000万を超える場合、どの程度返済されるかは不確かになっています。これをペイオフといいます。実は、預金という行為も、リスクをとっている行動なのです。

添付2

投資のリスク

投資のリスクは預金よりも高いとされています。それは投資したお金が減る可能性があるからです。一般的に、リスクが高い資産ほど、リターンが高いとされています。つまり、投資は預金より高いリターンが得られる可能性が高いということです。また、よりリスクの高い投資をすると、高いリターンが得られる可能性が高いということも言えます。証券投資では、一般的に、株式はリスクが高いがリターンも高い商品、債券はリスクが低いがリターンも低い商品とされています。

間接金融と直接金融

一般に企業は借金をして経営をしています。銀行から融資を受けて、銀行に利子を収めて成り立っています。それを間接金融といいます。銀行が預金者から集めたお金を、企業に貸して利子を取って、預金者に金利を払っています。間接金融と相反する言葉として、直接金融があります。直接金融とは企業が銀行を介さず投資家からお金を募る行為です。具体的には、債券の発行、株式の発行があたります。

添付4

債券の仕組み

債券の発行とは、銀行からの融資と同様に企業の借金の仕方です。違いは、企業が投資家に直接

借金をするということです。利子は、企業が情勢から決定し、投資家がそれに応募するという形 で発行します。

流通市場

株式が上場している会社の債券は、流通市場があります。投資家が購入した債券をいつでも売買できる場所で、それは証券会社がその役割をしています。流通市場で債券価格は、その時の経済の情勢や、会社の信用の変化によって価格が変わっていきます。ただ、債券には返済期限(償還)があって償還日には全額返済されます。利子は予定された日程に支払われます。

債券投資のリスクとリターン

債券投資のリスクは、その会社が破綻することです。破綻した場合、債券は全額返済されません。つまり破綻するリスクが高くなればなるほど、債券の価格は安くなっていきます。会社だけではなく国も債券を発行しています。国が発行する代表的な債券は国債です。国債もリスクはあります。国が破綻することです。新興国では国が破綻することは珍しくはありません。新興国の利回りは、先進国に比べ高くなっています。

債券投資とは、信用に投資するという言葉に置き換えられると思います。債券の発行体が破綻しなかった場合は、予定された利率と額面が返ってくるという商品です。

株式の仕組み

一般的な企業の形態として、株式会社があります。株式会社とは、株式を発行している企業のことを言います。株式会社の資金調達の方法は、株式を発行するか、借金をするかです。借金の方法としては、間接金融による融資と直接金融による債券の発行があります。

では、株式とはどのようなものなのでしょうか。投資家から直接資金を調達するという意味では、債券と同じく直接金融に含まれます。債券と違うのは、返済期限も利子もない証券ということです。また、株式は会社の所有権だと置き換えられます。株式会社では一般に会社は株主のものとされているからです。では株式の価値とはどういうものなのでしょうか。

株式投資のリスクとリターン

会社が赤字を出した場合、すぐには会社は破綻しません。それは株式があるからです。株式で調達した資金は会社が赤字を出した場合、株式の部分から赤字分や利子を支払います。逆に、利益を出した場合、株式の部分に加算されます。つまり、会社が成長すれば、利益を出した分、会社の価値=株式の価値が上がります。会社が破綻すれば株式の価値はなくなるということです。

上場株式とは、株式市場に上場している株式のことを指します。上場株式は、株式市場が開いている間、自由に取引できます。投資家にとって、株式とは返済義務がない分、債券よりリスクが高く、その分リターンが高い商品といえます。

添付3

次に投資信託についての説明です。

投信会社が運用する商品が投資信託

お金を預かって運用する会社を、運用会社といいます。運用会社には、銀行、信託銀行、生命 保険、損害保険、投信会社、投資顧問、等が含まれます。投資信託とは、その運用会社の中の投 信会社が運用する商品のことを言います。投信会社が小口に投資から資金をつのり、まとめて運 用したものを投資信託といいます。

投資信託はどうやって購入するか

投資信託は、投信会社から直接購入する方法と、証券会社や銀行から購入する方法があります。 売却も同様です。一般的には、証券会社や銀行を仲介して売買する事が多いです。売買する際、 仲介手数料を証券会社や銀行に支払いまが、最近はノーロードと言って手数料が無料の投資信託 も多くなってきています。

投資信託は何を運用しているか

一般的に投資信託といえば、株式投信、債券投信がまず思い当たります。その投資対象は、国内 もあれば、外国もあります。他にも、上場不動産投資信託(REIT)に投資する投資信託、株式、 債券両方に投資する投資信託もあり多種多様です。

添付5

投資信託の運用目標はベンチマーク

たとえば国内株式に投資する投資信託だけでも、沢山の種類があります。その違いを理解するための用語で、ベンチマークというものがあります。投資信託のベンチマークとは、投資信託を運用会社が運用するにあたり、目標にする指数のことを言い、具体的に、日経225、TOPIX、ダウ平均株価、等がよく使われています。

実際に運用されている投資信託2本を比較

投資信託と言う商品のイメージが、すこしづつ具体的になってきたと思います。そこで、より理解を深めるために実際に運用されている投資信託2本を比較しながら紹介していきたいと思います

ニッセイ国内債券インデックスファンドと、明治安田日本債券ファンド、という2本の国内債券 に投資する投資信託があります。2本とも、SBI証券等で実際に販売されている投資信託で、どちらも人気も実績もある優秀な投資信託です。では、2つの投資信託の違いとは何でしょうか。

委託運用会社

委託運用会社とは、投資信託を運用している運用会社のことを言います。ニッセイ国内債券インデックスファンドの運用会社はニッセイ・アセットマネジメント、明治安田日本債券ファンドの運用会社は明治安田アセットマネジメントです。

ベンチマーク

モーニングスターカテゴリといって、投資信託を分類するものがありますが、どちらも国内債券・中長期債となっていて、2本の投資信託の投資対象が同じだということがわかります。ただベンチマークが、ニッセイ国内債券インデックスファンドはNOMURA一BPI総合で、明治安田日本債券ファンドはシティ日本国債インデックスとなっていることから、目標とする指数が違うことがわかります。

運用方針

ニッセイ国内債券インデックスファンドはベンチマークに連動する成果を目標としています。それに対して明治安田日本債券ファンドはベンチマークを上回ることを目標としています。一般に、前者をパッシブファンド、後者をアクティブファンドと呼んでいます。

信託報酬

信託報酬とは、1年間に投資家が投資信託に払う運用報酬のことを言います。投資している金額に対して割合で表示されていて、ニッセイ国内債券インデックスファンドの信託報酬は年率0.16%で、明治安田日本債券ファンドの信託報酬は年率0.59%です。一般的に、アクティブファンドの方が一般的にパッシブファンドより信託報酬は高くなります。

まとめ

投資信託は多種多様で、実際に販売されている投資信託は何千本もあります。その中から自分 にあった投資信託を選ぶだけでも大変なことだと思います。投資の知識をさらにみがき、自分で 選べるようになることを目標にしましょう。

投資信託はパッシブファンド=インデックスファンドとアクティブファンドに分類される事を紹介しました。今回は、パッシブファンドとアクティブファンドのどちらに投資するべきかを考えていきたいと思います。

信託報酬の違い

一般的にパッシブファンドよりアクティブファンドのほうが信託報酬が高くなっています。なぜ そうなるのかは、パッシブファンドとアクティブファンドの仕組みが違うことが理由です。では 、それぞれの投資信託はどういった仕組みになっているのでしょうか。

パッシブファンドの仕組み

パッシブファンドは、ベンチマークと連動するパフォーマンスを上げることが目標です。つまり

、ベンチマークと同じ動きを目指しています。ではベンチマークと同じ動きをするにはどういった運用方法を行えばよいのでしょうか。

たとえば、日経225という指標は、日本を代表する225銘柄の平均値を指しています。ここで、実際にその225銘柄を持てば、その225銘柄の合計は、日経225と同じ動きをするはずです。

パッシブファンドは実際にそのような運用をしています。つまりベンチマークと同じ構成銘柄を構成割合で持つというのを基本にしています。ベンチマークと同じ動きを目指しているので、ベンチマークとの乖離をなるべく少なくするためにそのような運用をしています。ただ実際の運用ではベンチマークとの乖離が生まれます。その乖離をなるべく少なくすることがパッシブファンドの目的と言えるでしょう。

アクティブファンドの仕組み

アクティブファンドとは、ベンチマークを上回るリターンを目指す投資信託です。ベンチマーク を上回るには、どこかで同じベンチマークのパッシブファンドよりリスクを取る必要があります

たとえば、日経225がベンチマークだとしたら、225銘柄、同比率で投資するのがパッシブファンドでが、アクティブファンドは、投資銘柄が200銘柄だったり、ある銘柄の投資比率がベンチマークより高かったりします。つまり、ベンチマークからの乖離をつくりプラスアルファのリターンを目指すのがアクティブファンドです。

乖離を作るには、リサーチが必要です。経済情勢だったり、個別の銘柄の利益予想だったり、まずはリサーチが必要です。そのリサーチを元に、運用者が運用にバイアスを掛けてプラスアルファのリターンを生み出していきます。たとえばこれからの経済情勢の見通しが悪いと判断すれば、現金の保有比率を高めたり、経済情勢に左右されない銘柄に多く投資したりします。もちろん、バイアスの程度は運用規約によって定められています。

パッシブファンドより、アクティブファンドの運用報酬が高い理由がここにあります。リサーチのコスト、運用者の投資の意思決定によるコスト等、が運用報酬に乗っかっているのです。何かを調べるには人的コストがかかり、その意思決定も人的コストが掛かります、また実際に銘柄を執行するのにもトレーディングコストがかかります。

つまりアクティブファンドとは、ベンチマークに対してそのコスト以上にリターンを生み出すことが目的という投資信託といえます。

パッシブファンドとアクティブファンドの年間リターンの差

一般に、同じベンチマークを採用するパッシブファンド=インデックスファンドとアクティブファンドの実際の年間パフォーマンスを比べると、変動の激しい株式でも1%程度です。さらに変動の低い債券だと年間1%変わることはほとんど無いと思います。

投資のリターンを決定する最大の要素はアセットアロケーション

聞き慣れない言葉かもしれませんが、アセットアロケーションとは資産をどのように配分するか

という投資の用語です。アセットアロケーションは投資のパフォーマンスの大部分を決定する と言って過言ではない要素になります

100万円を下記の3通りに投資した場合

- ①株式投信100%
- ②株式投信50%債券投信50%
- ③株式投信20%債券投信80%

1年後の株式投信のパフォーマンスが30%、債券投信のパフォーマンスが5%だとします。その場合のポートフォリオの価値は、

- ①130万円
- ②117万5千円
- ③110万円

次に、1年後の株式投信のパフォーマンスが-20%、債券投信のパフォーマンスが0%だった場合のポートフォリオの価値は、

- ①80万円
- ②90万円
- ③96万円

となります。株式の方がリスクが高いので、株式の保有割合が高ければ高いほど、ポートフォリオの変動は高くなることがわかります。

投資信託の選択による影響とアセットアロケーションによる影響

全てのアクティブファンドが、パッシブファンドを年間1%上回ったとしても、投資のリターンへの影響は全体で1%です。しかしアセットアロケーションによる影響は、年間10%以上変わってきます。つまり投資のパフォーマンスはアセットアロケーションの影響がかなり大きいことがわかります。

ノーロードの投信はパッシブファンドが多い

実際に投資信託を投資するにあたって、パッシブファンドとアクティブファンド、それ自体には どちらがいいかという理由にはならないとは思います。しかし、パッシブファンドは信託報酬(運用手数料)が低いノーロード(取引手数料無料)の投資信託が多いというメリットがあります。 投資信託を選ぶにはノーロードの投資信託がいいと思います。

ノーロードを選ぶ理由

ノーロードの投資信託はなにより、将来のリバランスコストが低く抑えられるメリットがあります。リバランスとは、ポートフォリオの投資比率を変えることで、たとえば、株式20%債券80%から株式30%債券70%に変える事を言います。その際取引するにあたって取引コストが低い方が良いので、ノーロードの投資信託を選ぶのがオススメです。

まとめ

ノーロードの投資信託の取引手数料がかからない理由は、信託報酬から仲介業者の証券会社や銀行に手数料が払われているからです。つまり、実際はコストが生まれていることは意識しなければなりません。実際は、ノーロードでしかも信託報酬が低い投資信託は結局パッシブファンドなので、選択肢としてはパッシブファンドを選ぶのが良いでしょう。

3. 国内債券投資信託に投資を開始する

ここから投資開始です。自分が良いと思った国内債券投資信託に、投資予定金額の一部を5ヶ月掛けて投資していきます。

証券口座はシンプルに1つ

まず、証券口座を作るところからですが、開設する口座はシンプルに1つで良いと思います。口座がたくさんあると、運用が複雑になりますし、パフォーマンスがわかりにくくなります。たとえ、信託報酬が低い投資信託がA社だけにあったとしても、人気が出ればいずれB社にも取り扱いができるようになることが多いです。ですから、なるべく有名でたくさんの投資信託を扱っているネット証券1社を選んでそこに資金を集中させたほうがわかりやすいと思います。なお、もし証券会社が破綻しても預かっている資産は分別勘定されているので、資産は戻ってくる仕組みにはなっています。

口座に入金しましょう

証券口座を作ったら、次に入金をします。入金するとMRFと言って証券会社の普通預金口座のようなものに投資されます。投資されると言ってもまず減ることはないので、証券会社の預金と言ってもいいでしょう。金利は銀行の普通預金より高めに設定されていることが多いです。どのくらい入金するかは投資予定額全額を入金しても構わないと思います。

国内債券投資信託に投資しましょう

まず投資に慣れるために、比較的リスクの低い国内債券投資信託に投資してみましょう。まず何かに投資すれば、少なくてもその投資信託の動きを見て、興味が湧けば動いた理由を調べると思います。結局投資についていろいろ調べてみても実践しないと感覚はつかめないと思います。 ただ、はじめから個別株式や株式投資信託に投資すると変動が大きすぎて焦ってしまうでしょう

どの投資信託に投資するかは、口座がある証券会社で販売されている投資信託の中から、前章で 説明したような投資信託が良いと思います。

。ですから比較的変動の少ない国内債券投資信託に投資するのがおすすめです。

時間分散して投資しましょう

では投資予定金額のどの位を投資すればよいのでしょうか。ここで時間分散という考え方を紹介

します。時間分散とは、証券を投資するタイミングを分散させていくという考え方です。

タイムスライス

株式のトレードの執行方法に、タイムスライスという執行方法があります。どのような執行方法 かというと文字通り時間で分散してトレードしていく手法です。株価は刻一刻と価格が変わって いきます。株をその日の一番安い値段で買えて、一番高い値段で売れればいいのですが、それは とても難しいことです。ですから、大量の株を一日かけてゆっくり執行していく、それがタイム スライスという執行方法なのです。

ドルコスト平均法

投資についても同じことがいえます。投資信託も毎日値段が変わっていきます。例えば600万円 預金があり投資信託に全て投資したいと考えても、いつが一番安いかはわかりません。ですから 、たとえば月1回50万円ずつ12回にわけて、1年かけて投資するという手法をとると、1年 の平均した値段で投資信託を買えることができます。

また、この投資方法は安い時に多く買えるという利点もあります。1月の価格が10万円、2月の価格が5万円だった投資対象があるとします。例えば600万円を1回で投資するとしたら、1月に60単位買うことになります。2回に分けて同額投資すると、1月に30単位、2月に60単位、合計90単位買えることになります。

極端な例ですが、証券の将来の価格は分かりません。ですから、時間で分散して購入していく、そういった考え方が時間分散という考え方で、証券投資でリスクを減らす手法になります。

投資予定金額の3分の1を投資しましょう

たとえば、追加投資はしばらくしないという予定で600万円投資予定金額があるとします。その場合はまず、国内債券投資信託に200万円投資しましょう。ただ、一回で200万円を投資しないで、時間分散して投資しましょう。具体的に5回に分けるのがいいと思います。1ヶ月毎に40万円づつ5ヶ月かけて投資をします。

まとめ

実際に投資してみると、価格の推移が気になります。5ヶ月国内債券投資信託に投資すると、国内債券価格がどのように動いていくか、何の理由で動いていくかゆっくりとわかっていくと思います。時間をかけて経済や金融について知識を深めていく事が大事です。時間をかける最大の意味は、金融のリテラシーを身に付けていくということです。

4. 株式投資信託に投資を開始する

投資を始めるにあたり、前章で、投資予定金額の3分の1を国内債券投資信託に5ヶ月間、時間をかけて投資することをおすすめしました。その5ヶ月間の間に、金融のリテラシーを身につけて、株式投資信託に投資する準備をしていきましょう。準備とは、自分のリスク許容度を把握して株式投資信託にどのくらい投資するかを決めていくことでもあります。ここでは、具体的に株式投資信託への投資比率の決め方を紹介していきます。

損失許容額

まず、国内株式投資信託に投資するにあたって、自分がどのくらい損失を許容できるか考えてみましょう。年間どのくらい損失しても構わないかをまず自分で想定してみてください。その損失 許容額によって、株式投資信託への投資比率を決めていきます。

ボラティリティ

数値の変動の大きさを表す用語としてボラティリティというものがあります。例えば、日経平均ボラティリティー・インデックスというものがあり、通常20~30の数値をとっています。たとえば30だった場合、1年後に日経平均がプラスマイナス30%変動する可能性が7割程度あることを意味しています。

株式投資信託への投資比率

例えば600万円投資資金があり、3分の1の200万円を債券投資信託に投資している場合、 最大で400万円投資できる資金があることになります。その400万円のうちどのくらい株式 投資信託へ投資するかを、損失許容額から決めていきましょう。

まず400万円全額株式投資信託へ投資した場合、30%損失したら120万円になります。ここで使った30%は先程述べた日経平均ボラティリティー・インデックスを参考にしています。120万円というと600万円の20%になり、年間20%損失しても構わないという想定になります。

次に300万円株式投資信託へ投資した場合、30%損失したら90万円になります。これは600万円の15%になり、年間15%損失しても構わないという想定になります。

同様に200万円株式投資信託へ投資した場合、30%損失したら60万円になります。これは600万円の10%になり、年間10%損失しても構わないという想定になります。

添付9

どのくらい損失を許容できるかは、個人の感覚次第だと思います。具体的に損失金額をイメージ

して株式投資信託に対する投資比率を決めていきましょう。注意点としては、損失許容額が小さければ、同様に年間の期待リターンも小さくなるということです。損失したくないからといって、あまりに株式への投資比率を少なくすることは避けましょう。

まとめ

株式投資信託への投資比率の決め方を紹介しました。株式投資信託への投資比率が決定したら、 債券投資信託と同様に時間分散して投資していきます。しかしそのためには、まだ決めなければ いけないこと、知らなければいけないことが沢山あります。5ヶ月間債券に投資している間に、 じっくりと知識をたくわえていきましょう。つぎは分散投資についてです。

分散投資の重要性

数種類の投資対象に分散して投資をすることは、投資の世界では非常に重要です。それは、投資 する資産の構成をポートフォリオと言いますが、その中身を適切に分散してアセットアロケーションすれば投資全体の変動するリスクを減らせるという考え方にもとづいています。

相関係数

少し専門的な用語になりますが、相関係数というものがあります。AとBの連動性を表すもので、1から-1の間の数字を取ります。下の図では日本株と日本国債は相関係数は-0.28です。その場合は、過去平均で、日本株が1%上がると、日本国債は-0.28%下がって来たという事を表しています。ちなみに、現金は変動しないので、日本株との相関係数は0ということになります。

添付8

*算出期間は、2004年末から2014年末。JPモルガンアセット算出データ。

投資対象を増やせばリクスが減る

2つの投資対象が違う動きをするなら、その両方に投資することとによってポートフォリオ全体の変動リスクを減らせます。具体的に、日本株が下がった場合、日本国債が上がることが多いので、両方を保有している場合、全体の変動が少なくなることがわかります。また、投資対象を増やせば、それだけポートフォリオ全体の変動するリスクを抑えられます。

これは投資信託についても同様です。国内債券投資信託に加え、国内株式投資信託だけでなく海外株式投資信託に投資することによって、ポートフォリオ全体の変動リスクを減らすことが出来ると言えます。

海外株式投資のメリットとデメリット

日本に比べて海外の経済成長率は、比較的高い傾向があります。株価は成長する期待が高くなる と上昇します。つまり海外株式の期待リターンは国内株式より高い可能性が高いです。海外株式 投資信託に投資するメリットは何よりそこにあります。

ただしデメリットもあり、それは国内株式投信よりも海外株式投信のほうがリスクが高いことがあげられます。とくに、国内株式投信と違うところは、株式変動のリスクに加え為替変動のリスクをとっているところを注意しなければなりません。

海外株式投資信託に投資する理由

為替変動のリスクを取ったとしても、海外株式投資信託への投資はそのリターンは魅力的です。 また、分散投資の観点からも、投資対象を増やすことは悪いことではありません。以上の2点の 理由から海外株式投資信託へ投資するべきだと私は考えています。

外債とREITへの投資

投資対象は他にも沢山あります。例えば外国債券に投資する投資信託、REITに投資する投資信託 があります。この2つに関しては私は投資する必要はないと考えています。

外債については、考え方は人それぞれですが、個人的にはリスクに対するリターンが低いと考えています。1章で、債券投資とは、信用に投資するという言葉に置き換えられると説明しました。外債のリスクは2つにわけられます。先程述べた信用リスクと、為替変動リスクです。外債はそのリターンに対して、為替変動リスクが高過ぎるように感じます。加えて為替自体は、期待リターンは0で、それ自体がリターンを生むものではありません。つまり、外債投資とはほとんど為替に投資していると同じで、為替の期待リターンが0とういことから、投資する必要はないと考えています。

REITに関しては、ここではRIETの詳しい仕組みは述べませんが、その仕組からレバレッジを掛けて不動産に投資していると同じことだと考えています。それよりも私は、同じ不動産に投資するなら不動産セクターの個別銘柄を選んだほうが、シンプルでわかりやすいと思っています。

投資はシンプルな仕組みの投資対象を選びましょう

他にも複雑な仕組みの投資信託が沢山ありますが、まずは自分がその仕組を理解できているということが前提です。一見リターンが高く見える商品にはリスクが伴っています。投資の世界では低リスク高リターンの商品はありません。

まとめ

分散投資の重要性、海外投資の魅力、から海外投資信託への投資をおすすめしました。私は投資

に関して、国内債券、国内外株式の3資産に投資するのがシンプルでわかりやすく良いと思っています。特に投資を始めたばかりの時は、たくさんの資産に投資するべきではないと考えています。また私は、外債やRIETには投資する必要はないと述べましたが、その判断は人それぞれだと思っています。実際に投資を開始してから、あなたにとってその商品が魅力的な投資対象とうつったら、投資するべきです。株式の投資比率を決めたら、また5ヶ月掛けて株式投資信託に投資していきましょう。また、余裕があれば債券投資信託にも追加投資もして下さい。

国内と海外の投資比率

海外株式投資信託の投資比率は為替変動リスクがあるので半分以下に抑えたほうが良いと思います。そのなかでも、先進国に投資する投資信託と、新興国に投資する投資信託があり、特に新興国に投資する投資信託は変動リスクが高いので、4分の1以下に抑えたほうが良いと思います

具体的に、投資予定額が600万円の場合、200万円は5ヶ月間かけて債券投資信託へ投資しています。株式投資信託への投資比率はリスク許容度から200万円に決めたとすると、最低100万円は国内株式投資信託に割り振るのが良いと思います。残りの100万円のうち、50万円を先進国に投資する投資信託に投資すると、50万円を新興国に投資する投資信託に投資することになります。

現金の保有の重要性

ポートフォリオには、現金を保有しておきましょう。つまり、投資予定金額の全額を投資するべきではないということです。なぜ全額を投資するべきではないかというと、追加投資に対しての 余裕資金を確保するべきだからです。これから株式が上昇すると考え、株式の保有割合を増やそ うとした場合、現金があれば迅速に対応できるからです。

保有している債券投資信託を売却して、株式保有割合を増やす事もできますが、投資信託の売却に4営業日程度掛かりますし、売却益が出る場合は売却益の20%程度が税金として引かれます。リバランスは、自分の想定する相場の見通しが変わればするべきだとは思いますが、頻繁に行うとコストが掛かり過ぎます。現金の保有比率は、具体的に投資予定金額の20%程度確保できていれば十分です。

想定ポートフォリオを作成しましょう

具体的な想定ポートフォリオを作成していきましょう。投資資金600万円の場合、まず国内債券投資信託が200万円、株式投資信託が200万円は前述のとおりです。残りの200万円のうち、100万円を追加投資資金として現金で確保します。100万円残るので、それをさらに債券投資信託へ投資します。つまり、国内債券投資信託の投資金額は300万円になります。これであなたの、想定ポートフォリオは完成です。

各資産を時間分散で投資しましょう

債券投資信託を時間分散で投資したのと同様に、各資産も5回にわけて時間分散して投資していきましょう。具体的に前述のポートフォリオの場合、毎月、国内株式投資信託を20万円、先進国株式投資信託と新興国株式投資信託は10万円づつ、国内債券投資信託の追加分は20万円となります。投資を始めて10ヶ月で想定ポートフォリオが完成することになります。もちろんこれで投資が終わるわけではなく、やっとスタート地点に立てたところです。引き続き、投資のリテラシーを身に着けていきましょう。

あなたは自分にあった予定ポートフォリオを作成し、預金から投資への第一歩を踏み出しました。そしてその作成した想定したポートフォリオを元に、資産を分配し始めたと思います。しかしまだ、あなたはするべきことがあります。それは、運用ルールの作成です。運用ルールとは、あなたが資産を運用するにあたって守るべきルールで、規律だと思って下さい。一回作成したルールは基本原則として、順守することを心がけて下さい。

各資産の投資比率のルール

ポートフォリオの各資産に対する投資比率に幅をもたせましょう。想定ポートフォリオの比率はあくまで、分散投資のスタートだと思って下さい。価格の変動によって投資比率は日々変わっていきますし、投資判断が変われば投資比率を変えるべきです。

具体的に前回想定したポートフォリオの場合、600万円のうち国内債券投資信託の投資金額は300万円で、ウェイトは50%です。たとえば、40%~60%の間で幅を持たせてみましょう。同様に、株式投資信託のウェイトを20%~40%とします。うち国内株式投資信託は、その50%以上、新興国株式投資信託は25%以下のように、各資産に対する投資比率のルールを決めましょう。また、個別株式に投資する場合も、株式投資比率に対して30%を越さない等決めておくことが大切です。

価格変動によるリバランス

投資対象の価格変動によって、各資産の投資比率が変わってきます。先ほど決めた投資比率のルールを超えた場合、その資産を売却しましょう。たとえば先ほど決めたルールにもとづいて、株価が上昇して株式投資信託の投資比率が40%を超えた場合、株式投資信託を売却しましょう。ただ、投資比率が自分が決めた投資比率のルールを超えた時に毎回売却していくと、取引コストがかさみます。ですから、リバランスする回数と、タイミングをあらかじめ決めておきましょう。たとえば、年間4回四半期末ごにリバランスするように決めるが良いでしょう。最低でも年間一回は見なおして、特に自分が想定しているリスク許容量を超えないようにして下さい。

投資判断によるリバランス

あなたがもし将来株価が上がると想定した場合、株式の投資比率を高めるべきです。投資判断によるリバランスに対しては、不要という意見もありますが、私はするべきだと考えています。投資判断をするためには、たくさんの情報を集めて積み上げていかなければ出来ません。わたしは、その過程が何より大切だと考えています。金融や経済、個別株について知識を蓄えていく事自

体が財産だと思っています。

ただし、自分が想定したリスク許容量を超えて投資するべきではありません。とくに、株式に対してオーバーウェイトすることは、自分がはじめに想定したポートフォリオよりリスクをとっているということを意識して下さい。また絶対に、自分が決めた投資比率のルールの範囲でアセットアロケーションを決定して下さい。

タイミングについては、自由で良いと思いますが、回数に関しては制限を作りましょう。例えば年間2回まで、月1回までのように、回数に制限を持たせたほうが、慎重に判断できます。

積立による追加投資

毎月積立によって追加資金を拠出する場合も、各資産の投資比率に準拠して投資しましょう。追加投資するタイミングは、毎月でも良いと思いますし、リバランスするタイミングに合わせるのでも良いでしょう。

投資判断による追加投資

ポートフォリオの現金から投資する場合は、絶対に自分が決めた投資比率のルールの範囲で追加 投資をして下さい。タイミングは自由で良いと思います。回数も何回も出来るわけではないので 特に設ける必要はないと思います。

まとめ

今回は、運用ルールの作成について説明しました。なぜ運用ルールが必要かというと、実際に資産運用を始めると迷いが生まれます。損益が気になり、冷静な判断ができなくなる場合もあります。それを防ぐためのルールです。今回具体的に上げた事以外でも、自分が気になった部分があればルールに付け加えて下さい。ルールを守っていれば自分が想定している以上の損失が出る可能性は低くなります。

運用ルールを作成すれば、投資に対する準備が完了したということになります。これからは、自分で相場の見通しを立て投資判断が出来るように、投資のリテラシーを身につけていきましょう

6. 適時リバランスをする

投資比率を変えることをリバランスといいます。資産運用を開始して、相場を見て経済や金融について調べるようになり、自分なりの先行きの見通しができたら、リバランスをしましょう。その際、作成したルールを厳守して、リスクを取り過ぎないようにしましょう。また各資産が、投資比率を上回った場合も運用ルールに則りリバランスをしていきましょう。

投資は相場見通しを繰り返していく作業だと思っています。相場の見通しが変わったら適切にリバランスしていきましょう。投資判断によるリバランスは、現状の損益を気にせずリバランスしましょう。ただし、価格変動によるリバランスとは分けて考えましょう。

価格変動によるリバランス

まず価格変動によるリバランスの考え方です。価格変動により資産の投資比率が自分の作ったルールを超えてしまった場合は必ずリバランスを行ないましょう。

投資対象が下がった場合

投資対象が下がった場合、その投資対象の投資比率が下がります。その場合は、定期的に自分が 決めた投資比率のルールに則り、追加投資をして投資比率を元に戻してましょう。

投資対象が上がった場合

投資対象が上がった場合は、投資対象の投資比率が上がります。それは特に株式の場合、自分が 想定したリスク許容度を超えることを意味します。この場合も、定期的に自分が決めた投資比率 のルールに則り、売却して投資比率を元に戻して下さい。

投資判断によるリバランス

投資判断によるリバランスを、価格変動によるリバランスと混合しないようにしましょう。相場の見通しが変わり、これからその資産が下がると考えた場合は積極的に投資比率を減らしましょう。

そこで大事なことは、損益を気にしないことです。特に投資対象が、下がって損をしたから、上がるまで待つということは、他の投資機会を逃すということになります。つまり、他に上がりそうな投資対象があっても損していることを理由に乗り換えが出来ません。

また、さらに下がる可能性もあります。これからさがる下がると判断したら、積極的にその資産 の投資比率を下げましょう。ただしその範囲は自分で決めたルールに則ってすることが大切です

まとめ

インデックスファンドの積立投資が長期で確実にリターンを出すとは限りません。長期で、積み立てていくことはリスクを分散するということにはならないのです。そこで大事になることは、

中期で見通しを立てていくことです。

また、株式相場が急落した場合は、慌てず自分の決めた投資比率に則り株式に追加投資しましょう。こちらは、価格変動によるリバランスで、相場見通しによるリバランスと混合しないことが大切です。